

3 R推進及び食品ロス削減等の情報発信事業委託業務 仕様書（案）

本仕様書は、福島県（以下「県」という。）が、受託者に委託して行う3 R推進及び食品ロス削減等の情報発信事業（以下「本事業」という。）の仕様等に関し、必要な事項を定めるものである。

1 事業の目的

本県の1人1日当たりのごみ排出量は、東日本大震災以降増加し、全国的に見ても極めて多い水準（平成23年度～令和6年度まで全国ワースト3位以内）であり、リサイクル率も低迷（平成23年度～令和6年度まで全国ワースト7位以内）している。

自然環境の保全や気候変動対策、循環型社会の実現にとって、ごみ排出量の削減やリサイクルの取組みは重要であることから、本県の現状を打開するために、全国的な3 R推進月間及び食品ロス削減月間である10月に集中的に情報発信を行うことで、県民一人一人の意識を醸成し、ごみ問題を自分事として捉え、具体的な行動を促進することを目的とする。

2 実施期間

令和 年 月 日から令和9年3月31日まで

3 業務内容

（1）情報発信業務

10月30日「食品ロス削減の日」前の1週間（10月24日（土）から10月30日（金）まで）を県独自の「3 R推進ウィーク」と定め、この期間を中心に既存のテレビ番組内の情報コーナーやテレビCM、SNS、ウェブなど各種媒体を活用し幅広い世代に向けた情報発信をすること。

【※情報発信のコンセプト】

ごみ問題を自分事として捉えるために、県民の「知る」「考える」「行動する」を促す。

具体的には、

1. 県のごみ排出量が多い現状を知ること。ごみを減量しなければどうなるのかを知ること。
2. 自分に何ができるのかを考えること
3. 自らごみ減量のための行動を始めること

ア テレビ番組内での情報発信

(ア) 仕様

3 R推進ウィークである10月24日(土)から10月30日(金)までの間に、家族で視聴する既存のテレビ番組内の情報コーナーで1日1回5分程度の情報発信をする。

(イ) 企画提案

県のごみの現状(1人1日当たりのごみ排出量が多いこと。リサイクル率が低いこと。)を伝えること。また、普段の生活の中で取り組めるごみ減量・リサイクルの方法や家庭、学校、企業等の取組事例を紹介するなどにより、ごみ問題に関心の低い人の具体的な行動につながるような内容とすること。

特に、生ごみの減量を促す内容を中心に据えること。

イ テレビCMによる情報発信

(ア) 仕様

15秒以上のCMを1本制作し、3 R推進ウィークである10月24日(土)から10月30日(金)までの1週間を中心に、21本以上(1日3本以上)放送する。

(イ) 企画提案

広報素材を制作する場合においては、分かりやすい言葉を用いて、幅広い世代の興味・関心を喚起する内容とすること。

(ウ) その他

制作した素材については、3 R推進ウィーク後も、ウェブサイト等で活用可能なものとする。

ウ SNSによる情報発信

(ア) 仕様

InstagramやTikTok、LINE、X、YouTube等の媒体を活用し、若い世代をターゲットとした情報発信を行う。

また、提案に際しては目標とするKPI(クリック数や視聴数)とその単価(クリック単価や視聴単価)を含めて提示すること。

(イ) 企画提案

素材の制作においては、若い世代の興味・関心を引き、ごみ問題へアクセスする契機となるような内容とすること。

(ウ) その他

制作した素材については、3 R推進ウィーク後も活用可能なものとする。

エ 特設ウェブサイトの開設

(ア) 仕様

昨年度の特設ウェブサイト(※県のウェブサイトへ移設したもの)をリニューアルして、9月中旬から3か月以上配信すること。

なお、配信サーバーは、レンタルサーバーなど別に用意すること。

県のごみ減量化・リサイクル推進のマスコットキャラクターである「リーフィンクル」を活用すること。

(イ) 企画提案

特設ウェブサイトでは、ごみ問題の現状、ごみを減らさないといけない理由、普段の生活の中で取り組めるごみ減量やリサイクルの方法を発信するとともに、県内外を問わず関連する様々な情報や取組にもアクセスできるようにすること。

(ウ) その他

事業終了後は、県のウェブサイトへ移設して配信を継続することから、県で更新可能な拡張性のある仕様とするとともに、移設用データを作成すること。

※昨年度の特設ウェブサイト（※県のウェブサイトへ移設したもの）

(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/w4/f-leafincle/>)

オ 上記以外で目的の達成に効果的と考えられる独自の企画があれば、予算の範囲内において、提案に盛り込むこと。

(2) 実績報告

事業終了後、事業効果や事業内容が分かる書類を添付の上、実績報告書等を提出すること。

なお、情報発信の効果に関する分析結果に関する報告書も併せて提出すること。

(3) 留意事項

情報発信業務については、コスト、訴求力、行動変容効果に留意した上で、各プロポーザル参加者の自由なアイディアを踏まえた提案を盛り込むこと。

4 業務実施体制

(1) 本事業の趣旨、内容を十分に理解し、かつ、業務遂行に必要な知識・能力・経験を有する要員を配置すること。

(2) 本業務のスケジュールの管理を適切に行うこと。

(3) 県と随時打合せを重ね、無理のないスケジュールで進めることができるよう努めること。

5 権利の帰属

(1) 本委託事業の成果品に関する一切の権利は、原則、県に帰属するものとする。

(2) 受託者は、県及び県が指定する第三者に対し、著作権人格権を行使しないものとする。

6 提出書類

(1) 着手届（様式第1号）

委託業務の着手時に提出すること。

- (2) 完了届（様式第2号）
委託業務の完了時に提出すること。
- (3) 成果品
県が必要と認める書類等とする。

7 その他

- (1) 必要な資料及び情報の収集等は業務に含まれる。
- (2) 本業務の遂行にあたり、受託者は業務上知り得た事項を第三者に漏洩しないよう十分注意することとする。
- (3) 本仕様書に定めのない事項や疑義が生じた時は、双方協議の上、決定するものとする。
ただし、明示のない事項にあっても、社会通念上当然必要と考えられるものについては、本業務に含まれるものとする。